

主な内容

- P2 平成20年第3回定例会概要
- P4 議決結果・賛否表
- P5 常任委員会審査報告
- P9 21名が市政を問う
- P20 常任委員会行政調査報告
- P24 会期日程 / 編集後記





一般会計補正予算など

38議案を慎重審議

平成20年9月定例会は、9月4日から9月24日までの21日間の会期で開催されました。今回審議した案件は平成20年度一般会計・国保特別会計などの補正予算案5件、条例案4件、その他7件、認定9件、請願・陳情5件などの31議案と議員提出7件の合計37議案を審議しました。また6月定例会からの継続審議案件1件の審議を行い、採決の結果、原案可決23件、採択1件、不採択1件、継続審査12件の議決結果となりました。

一般質問では、21人の議員が登壇し、市政全般にわたり質問を行いました。

主な議案

一般会計補正予算

2億9198万9千円を増額し、補正後の総額は、261億1181万9千円。

主な事業は、災害復旧事業費（6月豪雨）6400万円、小中学校施設耐震化事業費2600万円、原油高騰緊急特別対策事業費1億5550万円。

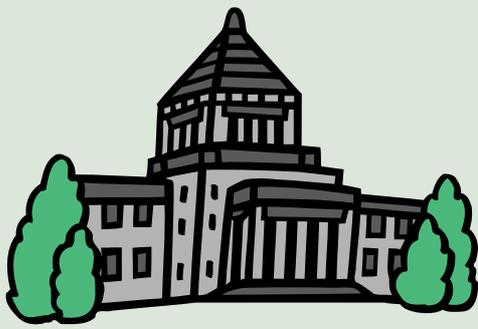
原油の急激な高騰による深刻な影響に対して、緊急に雲仙市の基幹産業である農水産業を中心に、独自の支援を行うための特別対策経費

長崎県病院企業団の設立に関する協議について

安定的・継続的に県民医療を確保する目的で、県立島原病院を始めとする県が関与する病院を改組し、病院企業団を設立することについて規約を制定し、県及び関係市町と協議をこれから行うもの。

意見書の提出

新たな過疎対策法の制定に関する意見書他3件（詳しい内容は、3Pに掲載）



国政^{など}へ送付!

新たな過疎対策法の 制定に関する意見書

意見書（要約）
現行の過疎地域自立促進特別措置法が、平成22年3月末を持って失効となるが、過疎地域にとって引き続き総合的な過疎対策を充実強化させるよう強く要望する。

内閣総理大臣他関係大臣 様

道路整備予算確保に関する意見書

意見書（要約）
地方の実情にあつた道路整備を計画的に推進し、道路整備財源の安定的な確保について要望する。

内閣総理大臣他関係大臣及び衆参議長 様

郵政民営化法の 見直しに関する意見書

意見書（要約）
郵便・貯金・保険のサービスが、将来ともに郵便局に確実に提供され、国民の利便に支障が生じないよう、郵政3事業が一体のサービスとして利用されるよう必要な措置を講じることを要望する。

内閣総理大臣・総務大臣及び衆参議長 様

県央県南広域環境組合 負担金の堅持に関する意見書

意見書（要約）
現在、雲仙市・諫早市・島原市・南島原市で構成する県央県南広域環境組合のゴミ処理運営に関する負担金に対し、今までの取り決めに従った負担金による組合運営を堅持すること。

県央県南広域環境組合管理者 吉次 邦夫 様

請願・陳情等

- 最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正、中小企業支援を求める請願。請願者：長崎県労働組合総連合 議長 川崎一宏
- 郵政民営化法の見直しに関する請願書。請願者：山野輝男
- 歩道拡幅のための溝蓋設置と舗装工事に関する要望書。要望者：雲仙小学校長 原田一昭ほか7名
- 水道料金の統一に関する請願書。請願者：雲仙市吾妻町自治会長連絡協議会長 岩永 薫ほか1名
- 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める請願書。請願者：連合島原地域協議会 議長 柴田高則
- 社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める請願書。請願者：連合島原地域協議会 議長 柴田高則

賛成

討 論

反対

雲仙市民にとって、島原病院をいかに維持していくかということが今回の大前提と理解するものであり、地方公営企業法を全部適用することでの経営基盤の充実、強化を図ること、運営費の雲仙市支出分が島原病院に限定され、県が2分の1、残り2分の1を半島3市が患者割りで行い、万が一経営赤字が出ても補てんがないこと、また、県との共同体により医師の確保が今後改善され、医療が充実すること。

議案 第71号 長崎県病院企業団の 設立に関する協議について

県立島原病院の経営から県が手を引きたいがために出てきた方策だと考える。当面は、企業団の構成メンバーとして残るけれども、行く行くは一切から手を引くのではないかと私は心配をしている。医療に金がかかるのは当然で、特に、公的病院は、本来住民の命と健康に責任を持ち、不採算部門やへき地医療を担うために設立されたものだと思える。この島原半島の中核病院として島原県立病院を維持し、さらに充実させていくのが長崎県の当然の責任ではないか。

主な審議案件と議決結果

	審議案件	議決結果
請願 5 件	最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正、中小企業支援を求める請願	不採択
	郵政民営化法の見直しに関する請願	採 択
	水道料金の統一に関する請願書ほか 2 件	継続審査
陳情 1 件	要望書（歩道拡幅のための溝蓋設置と舗装工事）	配 布
条例 4 件	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う雲仙市固定資産税の課税免除に関する条例の制定ほか 3 件	原案可決
予算 4 件	平成20年度一般会計補正予算（第 4 号）ほか 3 件	原案可決
決算 9 件	平成19年度一般会計歳入歳出決算認定ほか 8 件	継続審査
人事 3 件	固定資産評価審査委員会委員の選任ほか 2 件	原案可決
その他 4 件	長崎県病院企業団の設立に関する協議ほか 3 件	原案可決
条例 3 件 （議員提出分）	雲仙市議会会議規則の一部改正ほか 2 件	原案可決
意見書 4 件	県央県南広域環境組合負担金の堅持に関する意見書ほか 3 件	原案可決
予算 1 件 （追加分）	平成20年度一般会計補正予算（第 5 号） 原油高騰緊急対策事業	原案可決

賛 否 表

議席番号	議員名																												
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	29		
結果	表決数	大久保信一	深堀善彰	進藤一廣	前田哲	上田篤	原田洋文	吉田美和子	町田康則	松尾文昭	森川繁一	前田義博	小畑吉時	佐藤靖弘	井上武久	柴田宣明	小田孝勝	岩下大東	福田良三	増山誠	町田基和	岩永正光	荒木勲	中村一明	中村徳春	石田徳一	元村康一		
最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正、中小企業支援を求める請願	不採択 1 : 26																												
長崎県病院企業団の設立に関する協議	可決 2 : 24												-																
平成20年度一般会計補正予算 原油高騰緊急対策事業	可決 27 : 0																												
県央県南広域環境組合負担金の堅持に関する意見書	可決 27 : 0																												

は賛成 は反対 - は棄権

常任委員会報告

付託案件	審議結果
平成20年度一般会計補正予算（第4号）案	原案可決
雲仙市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
郵政民営化法の見直しに関する請願	採択
新たな過疎対策法の制定に関する意見書	本会議に提出

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決4件と決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴う雲仙市固定資産税の課税免除に関する条例の制定

質疑 集積業種として指定する業種は。

答弁 食品関連産業として食品製造業・飲料・飼料製造業、もうひとつの製造業として機械、電機、電子部品関連産業ということで2つの業種になる。

質疑 国見地区が重点地区に入っていないのはどういう理由か。

答弁 雲仙市内に農村地域工業等導入促進法の指定地区が吾妻地区、瑞穂地区、千々石地区の三箇所ある。国見地区はこの指定に入っていない。

手数料条例の一部を改正する条例

質疑 住民基本台帳の関

覧の場合も変わらないのか。

答弁 住民基本台帳の閲覧についても、法改正により学術研究や公開できるとようなアンケート調査等、いわゆる国から依頼を受けたものしか閲覧できないようになっていく。

猿葉山自然公園施設設置及び管理運営等に関する条例の一部を改正する条例

質疑 改正した1番の目的は何か。

答弁 旧条例では施設ごとに利用申請をするようになっていたため、今回許可制を廃止した。すべての市民が利用する公園であるため、全部を利用する場合などは利用許可申請を出して利用していただく。

質疑 公園管理はどのよ

うにしているのか、また管理人は置いているのか。

答弁 公園内の除草やトイレの清掃を社会福祉協議会に委託している。管理人は置いていない。

一般会計補正予算（第4号）

質疑 吾妻地域乗り合いタクシー運行実証実験の実施について1日何便を予定しているのか。また乗り降りはどうに考えているのか。

答弁 便数については1日12便を、乗り降りについては基本的には公民館などを停留所として考えているが、途中での乗り降りも出来るように考えている。

質疑 所得変動に伴う還付請求について、申告制のため本人が知らない場合の市の説明責任は。

答弁 毎年確定申告あるいは住民税申告を行っているが申告にこられた方あるいは申告済の方については把握できる。該当者には通知をして申告をお願いしているが、申告が済んでいない方がいる。再度通知をするよう検討している。

質疑 ジオパークは雲仙市としてどのような取り組みをされているのか。

答弁 9月17日にジオガイドの養成講座を開講し来年3月まで7回を開催する予定である。ジオパーク認定後には中学生や高校生の修学旅行の学習の場、地質学等のコンベンションの開催、団塊世代の生涯学習の場などに積極的に取り組む。

質疑 認定されるメリツトは何か。

答弁 基本的には認定第1号を目指している。認定第1号となると鳥原半島を世界的にアピールすることが出来る。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が平成22年度末を持って失効となることから、本市を含む過疎地域にとっては引き続き総合的な過疎対策を充実強化することが必要であることから全会一致で関係省庁へ意見書を提出することに決定した。また、新たな過疎対策法を制定する場合恒久法として制定されるよう求めた。



雲仙地区現地調査

総務

付託案件	審議結果
平成20年度一般会計補正予算（第4号）案	原案可決
平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案	原案可決
長崎県病院企業団の設立に関する協議	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

長崎県病院企業団の設立に関する協議

長崎県病院企業団を設立しようとするため、その協議について地方自治法の規定により、議会の議決を求められたもの。

質疑 規約第15条にある企業団の経費の支弁方法について、利益剰余金の処分については問題ないが、欠損金の処理について赤字負担は県がするという文言を明確にしておくべきではないか。

答弁 運営赤字については各市町の負担は絶対ないと言明する。赤字負担はさせないという一文を入れるよう要綱を変更できるか県と協議する。

質疑 企業団の議会の議員については。

答弁 選出議員は各地域から2人であるが、島原半島は3市であるので各市から1人ずつ計3人の枠をいただくことを他市

教育厚生

町からも理解を得ている。

質疑 あり方検討懇話会では島原病院を核として地域の医療機関が一体となり活用するなどの意見はなかったのか。

答弁 島原病院は地域の基幹病院としての機能を持つ。公立病院となると負担問題や病院の職員問題、医師の確保問題を島原半島3市で受け入れることになりデメリットが多くなる。

質疑 企業団として設立された場合、医師、看護師の人事面でのメリットは。

答弁 本土離島間の人事異動に関し、企業団内で広域的な人事異動が行われる。

質疑 島原病院で休診中の小児科、産婦人科、眼科の医師確保はできるのか。

答弁 小児科は本年10月から再開予定である。眼科、産婦人科は企業団設立後に確保していき、今後できるかぎり島原病院に確保するよう要望していく。

質疑 企業団に入ることでもメリットは大きいのか。

答弁 今まで負担していなかった負担金を払うことになるが、メリットのほうが大きい。

反対討論 企業団の設立はメリットもあるようだが、基本的に県の責任放棄ではないか。運営が厳しいので県から切り離し民間に譲り渡してしまうことではないかと判断する。

賛成討論 企業団の設立に伴う疑問については、説明を聞き理解できた。医療と医療機器について幅広く活用できるシステム

ムを取り入れることなので、住民が求める医療施設になることを期待する。

平成20年度一般会計補正予算（第4号）

質疑 小中学校施設耐震化推進事業は平成24年度までに改修することのことだが、優先順位が示された計画書等の提示はできないのか。

答弁 耐震診断の優先度は決まっているが、診断をしなければ根拠が出てこないで、その結果により順番が変わる可能性も予想され、発表することにより混乱や誤解を招くことも考慮し、公表を差し控えている。



千々石第2小学校職員室

平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

意見書
 県央県南広域環境組合負担金の堅持に関する意見書

本委員会は、これまで構成自治体の議会で議決を経てきた取り決めに従った負担金による組合運営を堅持されるよう、組合管理者へ意見書提出を決定した。なお、意見書は、ごみ処理施設調査特別委員会と合同で提出することを確認する。

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決6件と決定しました。
 主な案件の質疑内容は次のとおりです。

付託案件	審議結果
平成20年度一般会計補正予算（第4号）案ほか2件	原案可決
雲仙市の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更についてほか2件	原案可決
道路整備予算確保に関する意見書	本会議に提出

平成20年度一般会計補正予算（第4号）

主なものとして、歳入では公共土木施設災害復旧費国庫負担金、農林水産施設災害復旧費補助金の新設、歳出では現年農地等災害復旧事業の増額、道路河川災害復旧補助事業の新設など。
質疑 急傾斜地崩壊対策事業において新規採択となった、南串山田ノ平波戸地区の事業内容は、
答弁 地質調査、設計、測量の三つの業務を行い、地質調査ではボーリング調査2箇所、設計業務では構造物の詳細設計一式、測量業務では面積1万3千㎡、延長70mを予定している。
質疑 公営住宅の法律が改正されたことによる、市営住宅の家賃への影響は。

答弁 公営住宅の家賃は、家賃算定基礎額、市町村立地係数、規模係数、経過年数係数、利便性係数により算出される。このうち家賃算定基礎額と規模係数が法律により改正されたことに伴い、市営住宅の家賃のシステムを変更する必要がある。規模係数の基準が70㎡から65㎡に変更されたことにより、国の算定では中間層で1・07倍家賃が上がると思われるが、ほぼ横ばいである。

平成20年度簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
 主なものとして、歳入では水道管等施設移設補償金、前年度繰越金の増額、歳出では南串山地区水道管移設事業、吾妻布江地区下水道補償事業の増額など。
 平成20年度水道事業会計補正予算（第2号）
 主なものとして、歳入では他会計負担金の増額、歳出では改良費の増額など。

字の区域の変更
 県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）鬼池地区の実施に伴う土地地区画変更による字の区域の一部変更。
公有水面埋立てに関する意見
 公有水面の埋立てに関し、公有水面埋立法第3条第1項の規定により、地元市長としての意見を求められたもの。
道路整備予算確保に関する意見書
 地方の実情にあつた道路整備を計画的に推進し、必要な道路整備財源の安定的な確保を要望する旨の意見書を関係省庁へ提出するよう要請されたもの。



南串山広域農道



市道吾妻平木場線

付託案件	審議結果
最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正、中小企業支援を求める請願	不採択
平成20年度一般会計補正予算案	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決1件、不採択1件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

最低賃金の引き上げと制度のさらなる改正、中小企業支援を求める請願

最低賃金の大幅引き上げ、正規と非正規労働の均等待遇の実現、中小企業の経営基盤の強化、地域間格差をなくすための全国一律最低賃金制度の確立に向けた対応を求める意見書を提出するよう要請されたもの。

意見 この不景気の中、最低賃金を大幅に引き上げることによって企業経営を圧迫し、ますます雇者が減るのではないかと、長崎県の地域別最低賃金は労使の代表者らが出席する地方最低賃金審議会の意見を聴いて決定されているので尊重すべきである。

産業経済

平成20年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）案

主なものとして、歳出ではアンテナショップ調査事業の新設、観光振興事業（中国北京市・武夷山市等訪問事業）の増額など。

質疑 武夷山市について事前に調査を実施されているが、その調査の結果は。

答弁 平成20年7月7日から11日まで武夷山市を訪問した。武夷山は世界自然遺産と世界文化遺産が複合した世界遺産であり、年間540万人の観光客が訪れているところである。

また、産業面では烏龍

茶で有名な武夷山茶の産地である。他にも孟宗竹の輸出が世界一のところでもあり、観光と農業の面では本市と共通点が多くあるところである。その他にも中国国家級旅遊風景名勝区という日本で言う国立公園の第1号指定ということも事前調査で分かった。

質疑 武夷山市との姉妹都市交流に向けて今後のスケジュールは。

答弁 今回、市長が訪問することによってスケジュールが早く進むのではないかと推測しているが、訪問した時の会談によって決まっていくと考えている。

質疑 本市を訪問される観光客を国別に調べてい

るか。

答弁 平成19年度本市への外国人観光客は約3万5千人であり、内訳としては韓国入約2万6千人、中国人約2千人等であるが、前年度比の伸び率は、韓国人観光客が約2%、中国人観光客は200%以上であり、特に中国人は今後増加する見込みがある。

質疑 武夷山市と姉妹都市を締結することによって観光客は増えるのか。

答弁 現在、中国は自由に海外に出国できない状況で、すべて政府の許可が必要であり、すぐに多くの観光客を呼び込むことは無理であると考えている。

しかし長い目で見て、今後海外旅

行の自由化などの可能性を観点にし、本市として中国に一つの拠点を創っておきたいと考えている。

質疑 アンテナショップを福岡市内に開設することであるが、福岡市内のどこに開設するのか。

答弁 事業を進める上で開設場所が一番重要なことと考えているが、これから3市の運営協議会で協議をしていく。



諫早湾干拓農地

21名が

一般質問

町田 康則.....	9 ページ
町田 誠.....	10
森山 繁一.....	10
中村 一明.....	11
中村 勲.....	11
石田 徳春.....	12
町田 義博.....	12
福田 大東.....	13
前田 哲.....	13
吉田 美和子.....	14
佐藤 靖弘.....	14

上田 篤.....	15
柴田 安宣.....	15
進藤 一廣.....	16
松尾 文昭.....	16
小田 孝明.....	17
増山 良三.....	17
元村 康一.....	18
岩永 基和.....	18
大久保 信一.....	19
深堀 善彰.....	19



町田 康則 議員
またた やすのり 小浜町

市民にやさしい
屋根付バス
停留所の
設置について

町田議員 今年3月にも
同様の質問をしたが、7
月の身体障害者協会の総
会においても、改善の要
望が強くあったので再度
お願いする。今年も35度
を超える猛暑日に病院へ
行かなければならない人
は、ただただ暑い所へ立
つしかないのである。

畑中政策企画課長 今年
3月に策定した雲仙市地
域公共交通総合計画の中
に雨天時でも快適に利用
できる屋根つきバス停留
所の設置の必要性をあげ、
設置に向け協議を進めたい。

町田議員 南島原市を調
べたら、高齢者・障がい
者・子ども達のために屋
根つきバス停改修で、昨
年は650万円、今年は
1500万円の予算を付
けているそうだ。市交通
総合計画への国の補助は、
策定から3ヶ年となつて
おり、平成22年までなの
で、早い設置を強く要望
する。

広域ごみ処理施設
県央県南
クリーンセンター
について

町田議員 ごみ処理施設
建設に際し、平成14年に
応札条件が出され電気・
ガス、補修費、人件費も
全部入れて年間6億75
00万円以内となつてお
り、入札後、旧川崎製鉄
(現在はJFE)と全部
を入れて5億8700万
円以内という覚書が交さ
れた。稼動し始めた平成
17年で11億2187万円
平成18年度は11億591
3万円、平成19年度は12

億5811万円で、高く
なった電気、ガス代は3
ヶ年で10億8000万円
である。一応組合が立替
えで払って今年の3月に
清算をしてもらうとなつ
ていたが、JFEは、電
気・ガス代は含めないと
した覚書の変更があるの
で払わないと言つてきた。
この覚書の変更は、吉次
諫早市長が副管理者の他
の市町村長にも、組合議
会にも承認を得ないで結
んだ変更契約である。吉
次市長は「忙しかったの
で契約内容について逐一
精査しておりません。し
かし、管理者として責任
は取ります」と言つてお
られたが、議会にかけな
い重大な契約の変更は
“無効”だと思う。

奥村市長 町田議員から
こういう質問があったと
いうことを副管理者会に
おいて言つて協議をして
行く。JFEに対しては、
9月末までに運転経費、
増強工事費として19億7
683万円の損害賠償請
求を提訴する予定である。



町田 誠 議員
 まちだ まこと 千々石町

教育方針について

町田議員 雲仙市の学校が取り組んでいる基礎学力の定着について、付け加えて全国学力テストの全国平均と雲仙市の平均の比較状況について。

たくましく生きる力の育成について。

小学校での基礎ができていないので中学校の授業についていけない子どもがいる。そのため授業妨害あるいは授業が成り立たないでいる学校があると聞くが市内の小中学校の現状は。

地域の個性を生かした教育自然環境学習について、本市岳地区で全国欄

田サミットが開催される。6月16日中学生による体験田植えがおこなわれ管理職の関心がなかった。今後の自然環境型学習の方向性について。

いじめ、不登校について、市内小中学校でいじめあるいは暴力行為で警察問題になる行為はなかったのか。

また不登校保健室登校の実態について。

市内中学校で最近インターネットブロックを使った事件は発生していないのか。

鈴山教育長 現在学校では生活科や理科あるいは特別活動総合的な学習の時間を中心に自然体験学習を行っている。不登校児童について毎月報告を求めている。また、プログラムの書きこみは今年8月15日頃パソコンのホームページによる事件が判明した。書き込んだ本人は素直に認め反省し相手に謝罪した。

ドクターヘリ着陸場整備について

奥村市長 着陸場の追加指定が必要かどうか見定めたい。

宿日直嘱託職員について

町田議員 本庁と総合支所の賃金の格差がある。また、市外より警察OBの採用のメリットであるが危機管理業務対応、行政暴力の対応のため、勤務報酬から見ても市内採用はどうしてもできないか。市内にも該当者が沢山いるはずでは。

小川総務部長 長年警察官として経験蓄積により防犯面の対応能力の強化により警察官OBの採用とした。



森山 繁一 議員
 もりやま しげいち 国見町

原油価格高騰に伴う対応について

森山議員 原油価格高騰、生産資材等の高騰で農業生産相場では、来シーズンの経営が見通せない。

生産物の輸送経費も負担増であり、生産コスト削減がそのレベルを超え、もう限界だ。そこで雲仙市の基幹産業である農水産業への市独自の対策を考えて頂きたい。

奥村市長 今、極めて厳しい現状を勘案すると早急な対策が必要であることは、十分認識している。その方策については予算

を含め、本議会中に追加提案することも視野に入れて関係部局と調整をしているところである。

平成20年度は雲仙市農林水産ゆめみらい事業で施設園芸省エネルギー化対策、畜産部門では和牛保留事業の継続、肥育素牛育成事業の支援、助成を行い推進を図っている。

森山議員 国、県の原油価格高騰、生産資材高騰対策の積極的な活用等は。

酒井農林水産商工部長 現在国においては、緊急対策関係会議で緊急対策として強い農業づくり交付金事業の拡充について検討されている。

水産庁では燃油使用料、10%以上削減するグループに燃料費の増加分の9割を国が負担する制度が創設された。

今後も国や県に対して農水産業の経営安定と農畜産物の安定供給の確保

を図るため、財政支援策の要望をしたい。

公共下水道について

森山議員 未整備地区公共下水道事業計画、方針の考え方は。

奥村市長 雲仙地区、千々石地区、愛野地区の3地区は整備が完了、吾妻地区、瑞穂地区の2地区は現在整備中である。

国の認可計画には国見地区、南串山地区、小浜地区の3地区は入っていないので、合併浄化槽設置事業での対応。現在整備を行っている地区は平成26年に完了予定。未整備地区を含めた人口推移、財政状況、住民のニーズ等を総合的に考慮し、方向性を見出ししていきたい。



なかむら かずあき 南串山町
中村 一明 議員

諏訪の池分校の活用について

中村議員 平成11年末より休校しているこの分校を開放して夏休み等の学習の場として活用させるか、また一般の人の活用の場として活用出来ないか。

鈴山教育長 地域の施設を有効に活用していくことはとても大切なことであり利用可能なものは活用していきたいと考えている諏訪の池分校は平成11年末休校となっている校舎の老朽化を初め校庭の状況も安全性に欠けて

おり野外活動施設としては不可能な状態であり維持管理に多くの経費が必要である。

小浜金浜港の整備について

中村議員 金浜地域の漁港の一つである金浜漁港は現在土砂が堆積し、漁船の出入りに困難を期しているが早急に除去することは出来ないか。

奥村市長 金浜港は木指漁港区域内の金浜港である。堆積土砂については橋湾東部漁協組合からも水産振興にかかる要望がなされ堆積土砂の除去が要望がなされている。

市としても橋湾東部漁協と協議調整を行いながら進めていく所存である。陸上と異なり多額の費用を要するため市全体を見て考えている。

市道坂下線の拡張整備について

中村議員 市道坂下線は奥地区から坂上奥公民館に通じる路線であり、幅員も狭く石垣は崩れ側溝がないため雨水時には特に通行に苦慮しているが、拡張整備は出来ないか。

島田建設整備部長 坂上奥地区は、市道水ノ浦小津波見線を施工している。この線の完成が優先である。この路線が終了後に総合支所と十分協議をしどこを最優先にするか決めたいと思う。



市道坂下線（南串山）



なかむら いさお 千々石町
中村 勲 議員

介護保険施設の充実と市の対応について

中村議員 現在、三市で行われている「島原広域圏市町村組合」では、「特別養護老人ホーム」は不足しているのに、事業所が多いため県が認めないと思うが事実かどうか。

奥村市長 島原半島の介護保険施設の設置状況は合わせて、32施設あり、8月1日現在で、半島内の介護保険施設は、定員に満たしていることから、平成26年度までは、介護福祉施設は新設出来ないため、在宅サービスの充実と、介護予防に力を入れていく。

中村議員 市長の答弁では、特別養護老人ホームの建設も、増床も県が認

めないというが、9月3日の長崎新聞では、「お年寄りの第2の家」ということで、佐世保宇久町では介護認定者を対象に小規模機能ホームがオープンしているではないか。

辻市民福祉部長 介護保険施設は、事業者が申請する形になるので、宇久には民間がないので、医療型から小規模型に変更されたものと思われる。

中村議員 介護保険料について、全国平均月額4090円、長崎県の平均が4765円で県下の最高は5850円、最低は3300円となっている、島原広域圏は、3番目で5380円となっているが、費用はかかっても介護老人を抱えている家族の希望があれば、安心できる環境を作るのが、行政ではないかと思うが、また、保険料の計算方法について納得できない点があるので島原広域圏で検討すべきであると思うがどうか。

辻市民福祉部長 保険料が高くなることは、広域圏内に施設が多くなるということになる。また、計算方法については、広域圏に申し出てみる。

中村議員 これから先、空き家も多いし、9人ぐらいの介護のできる建物はあると思うので、県は3年間無理というがもし出来ないが、色々勉強して許可をもらえるようにしてほしい。

千々石川の整備について

中村議員 雲仙市に県の2級河川が27河川ある。その中で、千々石川が一番長く、12680mある、この川の下流「田村橋」からの下流には、ダムジユクという雑草が生い茂っている。この除草は何とかならないか、予算がなければ「千々石川環境保全基金」もあるではないか。

奥村市長 できる限りその基金を活用できるように今後、関係部局と調整を図りたい。

島田建設整備部長 県にも種々要望してきたが、本年度可能な限り除去に努める予定であると思う。



いしだ とくはる 瑞穂町
石田 徳春 議員

諫早湾干拓、
調整池の水質と
排水について

石田議員 干拓事業は、1997年、諫早湾を閉め切って2600haの調整池と干拓地を造成、調整池は淡水化したことに伴い、干漏がなくなり浄化機能が失われ家庭排水等の流入で、水質が急激に悪化している。これまでに400億円あまりを注ぎ込み水質改善対策が進められ、閉め切り後、11年になる現在も、水質基準値に遠く及ばないのが現状だ。

調整池からの排水量は年間平均で約4億7、こ

の汚濁水が諫早湾、有明海の汚染源になっているとして、漁民から対策を強く求められている。

今崎市民生活部長 平成19年度においても水質保全目標達成には至っていない。九州農政局のデータによると、堤防締め切りから10年以上が経過した、昨今においても、漁獲量に、大きな変化はない。調整池の排水が、

諫早湾に与える影響等について十分に解明されていない。市としては、関係機関の今後の動向や調査等にも、注視していきたいと考えている。

佐賀地裁判決を、
関係市長として、
どう受け止めて
いるのか

石田議員 国は諫早湾干拓事業で、漁業への影響はないの、いってんばり

であるが、漁業者の多くが漁業不振は、諫早湾干拓にあると考えている。干拓農地の華々しい展開の裏で、漁業者は国の農業政策の犠牲になったと漁業不振を募らせている。干拓事業が完成し、

ひとつの節目を迎えた今、国は、諫早湾の漁業不振の解明を、進めると同時に、有明海の漁場回復に真剣に取り組み、農業と漁業を両立させる道筋を探る努力を、立場の違いを乗り越えて取り組む事が大事ではないか。漁業不振がこのまま続くなれば諫早湾から漁業者の姿は消えてしまう。

奥村市長 市としては、国、県と連携を図り営農確立に向けての支援、有明海、諫早湾等の水産振興策、各種施策を展開し、地域水産業の安定経営を図っていききたいと思っている。



まちだ よしひろ 千々石町
町田 義博 議員

行政改革の
取り組みは

市単独の電算構築

町田議員 地域の実情に合った政策展開、業務改善運用経費の低減等メリットがあるが今の取り組み状況、予算措置の考えは。

奥村市長 電算・介護業務一体で関係3市で単独に向け調整中、システム開発経費は協議が整い次第予算計上できる様に試算稼働スケジュール、導入業務の精査をし速やかに対処できるように進めている。

市有集会施設等の管理
運営方針

町田議員 市有施設の管理及び運営については市

内全体的に不均衡、不公平感が生じないよう、平成21年度実施に向け見直し検討中との事であり、市民に公平な行政を望む

市役所の開庁勤務時間

町田議員 現在8時30分から17時15分迄が勤務時間で昼45分間の休憩がある。以前の12時から13時の休憩が職員健康管理や市民の違和感から良いと思うが見直す考えはないか、また、時差出勤の導入についての考え方は。

小川総務部長 昼休み60分ある方が良いと思うが今年の人事院勧告と合わせ研究したい。時差出勤は職務能率の向上等メリットと反面市民が来庁時、部所が不在を生じる事も想定され、最良の方法を研究したい。

収納推進とその対策

町田議員 平成18年度より平成19年度は市税他の収納率が悪くなっている。市全体で9億6千万円が未収となっているがこれの対応策は。

また未収金は9部署にわたってあるがこの収納推進に市長直属の専門部

の設置の考えはないか。

奥村市長 今年度税務課に収納推進班を整備した関係部長等メンバーとした税等収入促進対策協議会を設置し対応している。

金子副市長 一括徴収のメリットがあるので早急にはできないが、収納をまとめた課等を考えていく。

西部塵芥処理場等の
跡地利用と
その周辺整備は

町田議員 本施設は解体工事が終了今年中に更地となる。この用地の活用は。また活用時の周辺の道路排水路等整備は。

今崎市民生活部長 この一部事務組合は来年3月末目処に解体予定である。諫早市と土地、資金の配分等十分調整協議する。

奥村市長 活用する方法を考える時期にきているので周辺の地域開発整備等を含めて考えたい。



ふくだ だいとう 小浜町

福田 大東 議員

福田議員 夏季休暇を利用して雲仙小学校にて林間学校の開設は出来ないか。

鈴木教育長 雲仙地区は、普賢岳登山やハイキング、昆虫や植物の観察等野外学習を行う上で非常に良い条件を存備しているが、雲仙市小中学校管理規則第32条、学校施設規則第1条により学校教育の目的以外の使用を禁じられているので林間学校の施設として開設する事は出来ない。

福田議員 小中学校の校長の裁量権は。

鈴木教育長 教育委員会が学校に対して行う監理の範囲は、
1、学校教育活動に関する事項

- 2、人事に関する事項
- 3、組織運営に関する事項
- 4、施設設備に関する事項
- 5、予算等財務に関する事項等がある。

中央教育審議会答申におきましても、教育委員会の関与の仕方、学校管理規則の見通しが提言されている。雲仙市立小中学校管理規則において、校長の職務権限として、学校教育の管理、所属職員

福田議員 学校の管理、学校施設などの物的管理及び学校事務の管理などを定めている。

福田議員 学校予算において校長が「独自の学習事業」に校長の裁量で利用できる予算があるのか。

鈴木教育長 それぞれの学校の実情に応じて、予算編成をしてもらっている。校長に権限があると思う。

福田議員 校長提案による独自の特色ある学習事業に対して予算措置をすることはできないか。(20万円程度) 参考までに佐

世保市は。(70万円と聞く)

鈴木教育長 現段階の予算編成システムのみで校長の発想を生かしていただければと思う。

福田議員 島鉄バス雲仙営業所付近は歩道が無く大変危険な状況である。関係所管に積極的に設置要望を行う考えはないか。

島田建設整備部長 現在市においても、国土交通省と協力し、歩道整備に伴う関係者にご協力をお願いしている。

福田議員 仁田峠循環道路の市道認定後の進捗状況はどうか。

奥村市長 現在、県自然保護課と移管に関する協議を行っている。再整備が必要な箇所の確認、維持管理に必要な手続き等の調整を行っている。

今後とも来年4月の供用開始を目標に、関係部署に指示をしている。



また ざとし 国見町

前田 哲 議員

市役所の官製需要の現状は

前田議員 市役所は、仕事をすることでさまざまな需要があり、建設工事関係、物品購入から印刷物に至るまで相当な金額を消費しているが、市内事業者はどの程度受注できているのか。

地元事業者の活性化のため、市内事業者への積極的発注、市内製造品、市内産品の多使用は、職員の意識づけが重要と思うが、どのような指導がされているのか。

小川総務部長 本年8月

21日までの入札執行分の内訳は、工事関係14億5800万円発注し、市内

本社受注分が11億1900万円、率にして77%。

物品購入関係が、6000万円で、市内業者にて2600万円受注し、率にして44%。

その他として、2億5400万円の内、市内業者受注が1700万円で率にして7%。

全体合計として17億7200万円で、11億6200万円、率にして66%

を市内業者が受注している。

職員の意識づけに関しては、契約に関する職員説明会を実施し、契約事務の説明に合わせ、地元業者に対する優先発注の徹底を図っている。

前田議員 市長は、雲仙市内の経済状況の現状をどのように感じているか

国、県も景気浮揚対策に躍起になっているが、市長として考えている対策はあるか。

奥村市長 雲仙市だけでなく、地方を取り巻く経済、雇用環境は、大変厳しいものがある。発注する側として公平性が一番大切との認識に立っている。

市内商工業者の皆様方が、地を吐くような思いで日々頑張っておられることも承知している。

前田議員 厳しい市内経済状況の再認識と役所職員一人ひとりが、役に立つとの意識により、役所と住民の距離感が、縮まり官民一体として雲仙市を盛り上げていこうとの気運につながるものと思う。

その他の質問事項

- ・ 島原半島ジオパーク構想について
- ・ 国見町埋め立て地利用計画について



よしだ みわこ 瑞穂町

吉田 美和子 議員

給食費滞納 対策を問う

吉田議員 平成20年2月の時点で、給食費未納額・滞納額の合計が1989万1200円と多額であった。原油価格高騰を受けあらゆる物が値上がりしていき、生活を脅かす事態となっている今、未納・滞納状況がどうなっているのか。また、どのような対策を取っているのか。

鈴山教育長 平成19年度未までの滞納者117名に対しては督促状の送付、連絡のなかった滞納者には夜間訪問を実施し徴収に当たっている。分割納入の説明もしている。学校・教育委員会・給食セ

ンターが連携を図り、更に納付率向上に努めたい。

不登校問題への対応は

吉田議員 県の発表では、「不登校が過去最多」となっていたが、本市の状況はどうか。

鈴山教育長 平成19年度中に病気・けが以外に、年間30日以上欠席した者は小学校で9名、中学校で21名である。不登校に至る原因は複雑に絡み合っているが、このような状況を踏まえ、親子ホットラインの開設、スクールサポーターの配置、中学校には心の教育サポーターを配置し該当生徒へ個別対応をすること、登校できるようにしたとの報告もある。

吉田議員 友人間、学級や学校の雰囲気づくり、教職員を支える体制、学校への人的・物的バックアップも願いたい。

男女共同参画 計画進捗状況は

吉田議員 男女共同参画センターができた後の進捗状況と今後の取り組みは。

奥村市長 男女共同参画への意識づくりが大切だと考え、6月には講座を開催。12月にはDV関係基礎講座を開催予定である。

吉田議員 職員対象のセクハラ防止講座があったそうだが、感想を聞きたい。

金子副市長 相手を人として尊敬し、人として付き合えば色々な問題は起こってこないと思う。研修は意識づくりのきっかけになったと考える。

吉田議員 デートDV防止に取り組んでおられるNPO法人(DV防止ながさき)代表中田慶子さんを講師に迎えての講座開催を要望する。



さとう やすひろ 小浜町

佐藤 靖弘 議員

小中学校における水泳の指導および施設について

佐藤議員 市内の各学校での指導(授業)の現状については。

鈴山教育長 市内の各小学校では、年間10時間前後の水泳の授業を実施している。中学校では、第1学年が必修で、第2、第3学年では、領域を選択して履修することになっており、4時間から9時間の授業が実施されている。

佐藤議員 プールが設置されていない学校では、

どのように授業を行い、履修できるようにしているのか。

鈴山教育長 小浜地区の小中学校では、自校のプールがある雲仙小学校を除き他の4校、小浜小、富津小、木指小、北串小にはプールがないことから、「リフレッシュセンターおばま」や「休暇村雲仙」の施設を利用している。

佐藤議員 プールがない小浜地区の学校では、他の施設を利用して授業を行っているのは承知している。リフレッシュセンターおばまは会員制のプールとなり、使用が制限されていると聞いています。重要であるのは他の施設を利用することについての問題点を教育委員会が把握して、それをどう解決していこうとするのかである。小浜地区の学校にプールを新設する計画はないのか。

鈴山教育長 プールを新設するのに1億円程度必要である。また毎年、維持管理費も掛る。新設については、費用対効果等を十分検討する必要がある。

佐藤議員 建設費等について答弁があったが、学校施設耐震化事業も始まり、財政面からも難しいと思うが、教育の機会均等の原則からも、小浜地区の各学校に1つということではなく、小浜小学校にプールを作り共同で利用することも考えていいのではないかと。

鈴山教育長 ただ今、提案されたことも視野に入れないながら検討していきたい。

佐藤議員 ぜひプール建設について、今後、積極的に研究され、前進するように期待する。



うえだ あつし
瑞穂町 篤 議員

社協の問題解決に、市も最大の努力を

上田議員 社協の発展を望む立場から質問する。社協には様々の問題があるが、つかんでいるか。

問題点

会長の短期交代
3年間で会長が3人も交代した。一般の会社なら信用を失い倒産だ。

職場規律の乱れ

会長の命令を聴かない、無断外出する、やるべき仕事がないなどの職員が存在。

管理職としての基本的知識がない。

残業代を、労働基準監

監督の指導を受けるまで払わない。(残業代不払いは違法を知らない?)
介護保険事業経営が厳しい。

年々収入が減少。デイサービス利用者が飲むべき薬が床に落ちていた、という指摘もある。職員からも「自分の家族はここには絶対やりたくない」という声。

当初予算が4千万円の赤字

当初から赤字予算を組むのは異常。

金子副市長

会長の件には関心を持っていて。問題は聞いています。介護保険事業は、どの事業所も厳しい。社協を特別扱いする理由はない。

上田議員

市は社協に2億円近く出している。これが正当にわかれているのか、監査が必要ではないか。

金子副市長 今年度中に監査を行う。

学校施設耐震化、3年前倒し

上田議員 市長が、学校耐震化の前倒し実施を明言し、うれしく思う。市全体の学校耐震化にはいくらかかるか。

鈴山教育長

学校施設は児童生徒の学習生活の場であり、災害時には地域の人々の応急避難場所にもなる。市は計画を見直し、耐震診断を4年前倒しで平成21年度中の完了、耐震補強工事は3年前倒しで平成24年度中の完了を予定している。総予算は約26億3千万円である。

上田議員

あと4年で本当にできるのか。

金子副市長

計画は実行する。



しばた やすのぶ
愛野町 柴田 安宣 議員

農林水産業の燃料資材運賃高騰対策は

柴田議員 燃料費等の高騰は農業、水産業にとって危機的な状況であるが、市として助成する考えはないか。

奥村市長

原油高騰の現状は十分認識しており、早急な対策が必要であることから、本議会中に追加提案を視野に入れ、関係部局と調整中である。

愛野展望台の整備計画はどうなっているか

柴田議員 最近がけ崩れが進み、駐車場の一部が危険箇所として立入り規制されているが、今後の整備計画はどうなっているか。

小川総務部長

今年度調査測量業務を委託しており、工事は来年度実施したいと考えている。

広域農道を利用したバス路線の設置は

柴田議員 広域農道を利用して島原駅から愛野駅までのバス路線の設置は考えられないか。

畑中政策企画課長

新規バス路線の設定は、新たなバス停の設置や財政面からも大変難しい。

新しい交通体系の構築に向け、既存の公共交通と新たな交通手段の連携を考えている。

県央県南広域環境組合の運営について

柴田議員

仕様どおりの性能が発揮されず、運転コストが大幅に膨らんだとして建設運営会社に対し、約19億7千万円の損害賠償を求めて提訴する議案が可決された。

過去の経緯をしっかりと調査し、将来に膨大な負担増と言つ禍根を残さないように努力すべきだ。裁判の必勝の体制を整えるべきと考えるが、副管理者としての考えは。

奥村市長

副管理者として、雲仙市議会からの指摘や提示も含めて、管理者と相談し、今後の運営に生かしていきたい。

その他の質問事項

- ・諫早湾干拓事業と千鳥川、有明川の排水対策の浚渫計画は。
- ・愛野中学校駐車場の整備はできないか。



しんどう かずひろ 瑞穂町
進藤 一廣 議員

自治会長への説明に不備はなかったか

進藤議員 防災行政無線

の整備事業の自治会用地区放送装置放送を設置することに伴い、瑞穂町において、自治公民館に設置されている機器を自治会長宅に移設するという、市側の自治会長への説明と、事業推進の過程に不備はなかったか。

今崎市民生活部長 全市

スタイルを統一すべく地区放送装置を自治会長宅に設置する案で説明したが、瑞穂地区は範囲や自治会長宅への移動などに

特殊事情があることが判明したので、再度協議を行い調整したい。

一方、公民館の電話回線基本料の助成については、公平性の観点から見直しを進めたい。

進藤議員 市と自治会の

連携は車の両輪の関係。事前調査の上に、説明と話し合いの姿勢が必要不可欠ではないのか。

今崎市民生活部長 市に

とっては自治会長の組織が根幹なので、情報を提供しながら協力を願い、理解してもらうよう努力したい。

指定管理者制度の見直しを行う考えはないか

進藤議員 「指定管理者

制度」を進めるにあたり、選考委員に外部委員の登用や、選考結果開示のあ

り方、施設の特性による管理の区別など見直すべき部分があるのではないか。

奥村市長 公の施設の指

定管理者選定委員会設置については要綱で定め、外部委員についても条例

で定めているので、公平性透明性を保てるような方がおられればお願いたいと思っている。審査結果を公表することによ

り、次回申請へのスキルアップ効果も見込めることから可能な限り必要に応じ柔軟に対応したい。

金子副市長 行政側の所

管課としての区別化は検討し進めたいが、指定管理として出す場合は一体の施設として出したい。



まつお ふみあき 愛野町
松尾 文昭 議員

幼児教育保育の今後は

松尾議員 平成20年3月

28日に幼稚園教育要領と保育所保育指針が文部科学省と厚生労働省のそれぞれの大臣によって同時に告示された。同じ日に小学校の学習指導要領も改訂され告示されている。そのことによって初めて、乳児から高校生までの子ども達の教育保育内容の基準が一貫性をもって同時に改定されたこととなる。また、幼稚園と保育所の保育内容の基準が法的には同等に位置づけられた就学前の児童を巡る状況は大きく変わっている。市としてもこのような

状況を踏えて幼児教育、保育に勤めなければと思うが市長の所信は。

奥村市長 要領並びに指針の実行を徹底する。また、幼稚園、保育所に対しても、推進に努めてもらうよう働きかける。そのためにも、教育委員会と福祉事務所がより一層連携を密にして地域の環境づくりに努める。

松尾議員 教育基本法の改正で幼児期の教育について小学校につながる教育の始まりとして明確に位置づけがなされた。情報交換を進めるなど、さらに幼稚園から小学校への連続性を考えたカリキュラムを作成することなどが考えられる。研修会等を通じて指導を行う。

今崎市民生活部長 現在

の郵政グループ4社の株式は100%国の所有である。今後、不採算郵便局の統廃合などにより、サービスの低下を招くことがないよう、市民が安心して利用できる郵政事業の維持に向け、県下市長会議などで各地域の事情等を交換しながら、必要に応じ国と関係機関への要望活動を行っていく。

辻市民福祉部長 今回の

保育指針改定は、特に保育所の役割の明確化、養護と教育の一体的な実施という。保育所保育の明確化、小学校との連携、

郵政民営化の見直しについて

松尾議員 民営化され一

年が過ぎた現在、郵便事業のサービスタウンが、各地で発生している。怒りや嘆きの声が多く寄せられている。法的な見直しを図るよう請願も出されている。市民の影響も大きい。市長の考えは。

今崎市民生活部長 現在

の郵政グループ4社の株式は100%国の所有である。今後、不採算郵便局の統廃合などにより、サービスの低下を招くことがないよう、市民が安心して利用できる郵政事業の維持に向け、県下市長会議などで各地域の事情等を交換しながら、必要に応じ国と関係機関への要望活動を行っていく。



小田 孝明 議員
国見町

なぜ棒高跳び選手を失格させたのか

小田議員 6月25日県総合運動公園諫早陸上競技場で雲仙市中学校体育大会が開かれた。国見中学校男子棒高跳びの2人を競技終了後に、失格させたのはなぜか。

いと思う。何分遅れたか回答はなかったが、選手は時計を携帯していない。練習熱心で九州大会にも出場できるような選手で熱中しすぎていたと考える。競技役員、審判は責任を持って競技を実施している。その結果を後で大会会長は記録を抹消し、失格させている。子どもの心、目線で、子どもを伸ばす立場で、壁にならずに欲しかった。残念ではない。

塩田教育次長 競技開始30分前の午前11時のコール（受付）に遅れたことにより失格させたということであった。

鈴木教育次長 正規の大会でありルールにのっとって判断されたと思う。中学校体育連盟、当該校も十分反省され、今後二度と起きないようにされると思う。私も注意を払いながら、指導を徹底したい。

小田議員 棒高跳びは国見中学校の2人だけが登録されており、目に見える競技場内のフィールドで練習をしている。受付時間は守らねばならないし、甘やかしてはならない。

中山本部長 平成17年度189万円である。

用地として確保したかった」ということである。今までの経過から、利活用する計画、目的はなかった購入することだけしか考えがなかった。

中山本部長 平成17年度189万円である。

小田議員 3年間で約600万円買い損ねている。

奥村市長 一体として購入されるところがあれば相談する。ただ周辺の観光施設等もあり、相談して進める必要があるかなと考えている。

中山本部長 今後は公募による売却も含め、早急に関係各課、地域の方と協議に取り組み決意である。

いつまで幽霊ホテルか

小田議員 合併前の9月5日小浜町は雲仙パークホテルを2500万円で購入した。購入理由は民間に売却される前に公共

「地域の方」ということが気になる。雲仙市全体を頭に入れて判断することが大事である。



増山 良三 議員
小浜町

雲仙市加入の2つの広域消防の課題と方向

増山議員 本市は、吾妻、愛野、千々石、小浜、南串山地区が、県央広域消防に加入し、国見、瑞穂地区が島原広域消防に加入している。

このことは合併以前からの状態であるが、事務量や負担金、運営等にいくつかの課題が生じている。このような不都合な状態は本市のみであるが、合併等を含めて、今後どのように対応しようと思っているのか。

奥村市長 長崎県では、本年一月県央広域消防、島原広域消防を構成する5市の首長会議が開催さ

れた。平成23年3月を目前に広域化の方針をまとめる予定であったが、協議の方向は今も定まっていない。本市としては、両広域消防が一つになり、40万人規模の消防が理想と

一方、島原市、南島原市は島原半島を一つの広域消防と

雲仙市加入の2つの広域圏消防

	県央広域圏消防			島原広域圏消防			備考	
	人口(人)	負担金(千円)	人口1人当(円)	人口(人)	負担金(千円)	人口1人当(円)		
構成団体	諫早市・大村市 雲仙市(吾妻・愛野・千々石・小浜・南串山)			島原市・南島原市 雲仙市(国見・瑞穂)				
管内人口	267,273人			122,489人			平成19年3月31日	
職員数	238人			148人				
職員1人当人口	1,165人			828人				
平成20年度予算 の各市の負担割合	諫早市	143,952	1,252,527	8,701	島原市	50,347	568,867	11,299
	大村市	89,964	669,141	7,438	南島原市	55,179	812,123	14,718
	雲仙市	33,357	422,387	12,663	雲仙市	16,963	241,986	14,265
	合計	267,273	2,344,055	8,770	合計	122,489	1,622,976	13,250
	雲仙市合計							50,320人 664,373千円
消防負担金の計算方法	基準財政需要額割 75% 人口割 5% 救急件数割 5% 配置職員数割 15%			基準財政需要額割 100%			決算見込額 2,618,000千円	
一部事務組合の消防以外の業務	ふるさと市町村振興事業 不燃物処理事業(諫早市・雲仙市)			ふるさと市町村振興事業 介護保険事業 電算機処理事業 不燃物処理事業				
平成18年度から平成20年度までの平均年決算額	2,674,408千円			1,541,656千円			人口1人当平均経費 10,006円 12,728円	



もとむら やすかず 小浜町
元村 康一 議員

漁港整備について

元村議員 原油価格高騰により、農業、漁業など各業種が経営に大変苦慮している。市内においても厳しい状況にある。

中でも漁業者は、漁業資源の減少により、年々魚の種類や量も減っており、若者が魅力を感じず後継者がいないという実態である。農業と共に漁業者への緊急助成支援策の実施を要望する。

奥村市長 支援策を24日の議会閉会日を目途に追加提案したい。

元村議員

飛子漁港の浚渫と導流堤の延長、避難港として改修整備について。

木指漁港、木津漁港の浚渫について。

富津漁港の浚渫と、物揚げ場用階段2箇所の拡幅について。

奥村市長 4漁港については、橋湾東部漁協から

も泊地、航路の堆積土砂の除去要望も出ており、堆積状況を把握し、漁協と調整を図りながら進めていきたい。

島田建設整備部長 漁港

漁場整備長期計画を県へ提出している。厳しい財政状況であり、まずは緊急度の高い地区から整備を図ることが重要かと考えている。

元村議員

木指地区海岸保全事業について。

金浜の波止場から小田

崎までの区間であるが、特に金浜地区は、埋め立て以降の潮流がかわり、台風や高潮の時は波が屋根を超える状態で、住民から不安であり何とかしてほしいという切実な訴えを受けている。

早期着工を。

島田建設整備部長 海岸

高潮対策事業として、平成21年度から7年間計画で実施の予定となっている。事業延長920m、事業費は5億2500万円の予定。

元村議員 海岸保全事業

については、市の負担が32・5%、約1億7000万円となるが財政厳しい折によく決断されたと思う。

これにより海岸線の住民も安堵されると思う。



いわなが もとかず 吾妻町
岩永 基和 議員

市道吾妻土井下2号線と接続道路の改良について

岩永議員 土井下2号線は、三室から阿母崎に至る吾妻町を横断し、朝夕のラッシュ時間帯には、小浜方向からの市役所を目指す車両や地元の人達の幼稚園への送り迎え等の接続地点では、渋滞が起るところである。土井下2号線及び接続道路の改良を早急に進めたいと思う。

奥村市長 市道吾妻土井下2号線は道路幅員が3・2mと狭く、車が通行している場合は待機しなければならない状況であることは認識している。本路線は、合併後、愛野

方向から市役所に来られる市民の方や市職員などの利用が増え、合併前と比較すると交通量が大幅に増加している。現地を十分調査し、改良実施に向けて検討する必要があると考えている。

方向から市役所に来られる市民の方や市職員などの利用が増え、合併前と比較すると交通量が大幅に増加している。現地を十分調査し、改良実施に向けて検討する必要があると考えている。

県営畑地帯整備事業（担い手育成型）

岩永議員 事業推進のため地元説明会が実施され、費用の負担割合は、国50%県30%市10%受益者10%との説明があったが、山田原一期地区では町15%受益者5%であった。この負担区分が変更された理由は何か。

島田建設整備部長 合併協議会で、受益者負担割合について、新市において調整するとされたことから、新市での調整を行い、新規の分からは市全体として10%としたところである。

岩永議員 山田原一期地区の工事の出来栄を見

て、関係農家は大乘り気で、まず心配は不必要だと考えているが、ただ一つ気にかかるのは、工事費の負担が、市の負担15%から10%に減り、逆に受益者負担は5%から10%に増加していることである。従来どおりの受益者5%、市15%の負担割合にしてほしいと思うが

て、関係農家は大乘り気で、まず心配は不必要だと考えているが、ただ一つ気にかかるのは、工事費の負担が、市の負担15%から10%に減り、逆に受益者負担は5%から10%に増加していることである。従来どおりの受益者5%、市15%の負担割合にしてほしいと思うが

て、関係農家は大乘り気で、まず心配は不必要だと考えているが、ただ一つ気にかかるのは、工事費の負担が、市の負担15%から10%に減り、逆に受益者負担は5%から10%に増加していることである。従来どおりの受益者5%、市15%の負担割合にしてほしいと思うが

島田建設整備部長 現在の受益者負担割合は、財政状況や他事業とのバランス、及び農業者負担の均衡を考慮した上で決定をした。

岩永議員 八斗木地区の深ネギは、雲仙市のブランド商品として認定されている。商品価値の高い商品を作るための表土はどのくらいか。

島田建設整備部長 畑総事業自体の表土は20cmということになっている。

岩永議員 付加価値の高い商品を作るためには、25cmから30cmの表土が必要だと思っているので県の担当課に要請してほしい。



おおくぼ しんいち 吾妻町
大久保 信一 議員

水道料金の統一について

大久保議員 水道料金については、合併協議会協定書において合併後3年以内に調整するとなっている。

それに基づき、雲仙市水道料金審議委員会により、平成19年12月に料金の改正について答申がされ、その内容と自治会長会議や関係団体に説明されている。その後の市の対応は。

島田建設整備部長 現在、統一の方法として、一度で実施するのが、段階的に実施するか、企業会計として経営が成り立つつか、料金統一に向け、検討を行っている。

雲仙市水道料金の概要（H19年）

区分	地区名	有収水量 m ³	供給単価 円/m ³
上水道	国見	726,145	113.44
	吾妻	460,969	154.87
	小浜	1,409,270	127.59
	小浜簡水	395,265	138.21
簡易水道	国見	97,308	118.89
	瑞穂	560,549	110.76
	吾妻	77,915	162.21
	愛野	478,315	143.84
	千々石	437,577	122.75
	南串	264,560	149.95

大久保議員 各簡易水道・上水道施設とも給水原価・供給単価が大きく異なっている。市民の公共料金の公平な負担を勘案すると、早急に料金の統一をすべきと思うが。

金子副市長 旧7町が合併し雲仙市になった以上当然統一料金にすべきと考える。10月で3年目である。早急に統一料金を示したい。

米政策の改革について

大久保議員 平成19年長崎県産米作付面積において、市町現地確認結果と農政局が取りまとめる調

査面積と約1000haの面積乖離が報道された。その理由と過剰作付県としてのペナルティーはなかったのか。

酒井農林水産商工部長 国においては、統計調査を採用され、生産調整未達成県とみなされ、平成20年産米の作付配分が540t削減された。市については約4tも配分削減である。

大久保議員 水田農業推進協議会合併の検討がされているが、交付金については旧町別に配分すべきと思うが。

奥村市長 協議会は平成21年4月までに、7地区を3地区に、2年間の調整期間を経て協議会に統合する予定である。

酒井農林水産商工部長 交付金の配分は、平等性を欠かないよう、農協、市と協議会の中で協議し、理想的な協議会にしてい



ふかほり よしあき 国見町
深堀 善彰 議員

子育て支援の更なる充実を

深堀議員 年々多様化している子育て支援の現状と課題について、どのように考えているのか。

また、悩み事や手続きに対応してくれる部署や支援窓口の一元化など、各部署で取り組まれていく支援事業の効率化、集約化を図る意味からも、支援関連部署について、検討する時期に来ているのではないかと。

奥村市長 現在、本市の関連する部署として、市民生活部健康づくり課、市民福祉部福祉課、教育委員会学校教育課、生涯学習課がある。関係する部署で様々な

年齢の子どもや保護者に対して事業を行っているが、一人の子どもを通して考えた場合、妊娠、出産、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校と携わる部署は違っても、支援する行政の共通認識は重要であり、連携を図って行かなければならない。

また、充実という観点から考えると、子育て支援のあり方について、再度考察、検証すべき時期に来ている。

子育て支援窓口の一元化についても、その検討時期に来ていると認識しており、3年目を経過した新しい雲仙市として、再度検討協議し、市民のご理解と、ニーズに応じたサービスの提供ができる体制を考えなければならぬ時期に来ている。

深堀議員 次世代育成支援対策推進法に伴う次世代育成支援行動計画の取り組みについては。

後期計画策定の前準備として、子育て支援のニーズ調査を計画しており、そのデータを十分に分析・考察し、関係部局一丸となって、雲仙市独自の子育て支援計画・策定を行う。

深堀議員 子育て支援のあり方は、これからの雲仙市の明るい未来のために、大変重要なことだと思われる。

最後に、子育てサポート日本一を目指しての意気込みを。

奥村市長 全国的だが、農業地帯である本市も、人口減少が続いており、高齢化も進んでいる。しかしながら、子育てに対する大きな成果を上げることで、市内外の沢

山の方々が、この雲仙市は「夢や未来がもてる」という希望を持ってもらえるように子育て世代のサポートを一生懸命力を入れて頑張る。

総務常任委員会

平成20年7月2日より4日にかけて、宮城県石巻市、山形県天童市、上山市の先進地調査を実施しました。

宮城県石巻市

視察目的は路線バス廃止により、公共交通網空白地帯を乗り合いタクシーにて利便を図り、成功を収めている現状視察である。まず稲井地区での乗り合いタクシーの運行状況をビデオで見せていただいた。

路線バスの廃止により平成9年から市の委託による代替バスを運行してきたが、財政的な事情から平成16年に代替バスも廃止することとなり、稲井地区が公共交通機関の空白地域となるため高齢者や学生などに住民の足

の確保が必要となった。

そこで、稲井地域乗合タクシー運行協議会が設立され、地元住民の会合を重ねて、住民が資金を出し合い乗り合いタクシーを運行する方針となっている。現在一世帯から550円が全世帯徴収され、一地区ごとに1万5000円の行政区協賛金と、合わせて100万円近くになっている。これに利用者運賃670万円が入り、市の補助金は以前の1500万円から、230万円と大幅に減少した。

利用者運賃は300円（900円で距離に応じて加算され、子どもは200円となっている。また、運行協議会が運営することにより、どの道も走るか路線を決定することができるようになった。

山形県天童市

今春、雲仙市にてキャンプを張り、本市経済に少なからず貢献を頂いたプロサッカーチーム「モントデオ山形」を訪問し、来仙のお礼と来年も再度雲仙市へ来てもらいたい旨、要望した。

山形県上山市

「協働のまちづくり」市民との対話と市民参加を大切に、市民と行

住民が各自負担金を払っているからこそ、利用者本位での運行が可能となっている。稲井地区の乗り合いタクシーは、地域の足を自らの力で守り抜く事例として大変勉強させられるものとなった。

政がまちづくりの良きパートナーとして、新たな関係を築きながら、自治・協働のまちづくりを進めるというテーマで「地域自治の育成」を行っている。具体的活動として

①職員地域担当制

7つの地域に5人の職員を3年間配置し、地域住民との話し合いを通して地域の現状・課題・市の施策等の情報交換を行っている。

②市民参加のシステムづくりとして

イ 自然と歴史にこだわった地域づくり
ロ 緑豊かな里山を舞台にした地域づくり
ハ 専門を活かした高校生による地域づくり
ニ 果樹の木にこだわる地域づくり

ホ 植栽を通じた新しい地域づくり
へ「蕎麦」

にこだわった地域づくり

ト 武家屋敷通り整備に伴う地域づくり
チ ゆかたの似合うまちづくり

などいろいろな角度から市民が参加しやすい事業が行われていた

市民が気軽にまちづくりに参加をしやすいようにしているのに驚かされた。

雲仙市にもこのような考えは必要ではなからうか。

査 報告



上山市



天童市

教育厚生常任委員会

平成20年7月9日より11日にかけて、栃木県宇都宮市、茨城県常陸太田市、埼玉県鶴ヶ島市の先進地調査を実施しました。

平成20年7月9日より11日まで、先進地の行政調査を実施した。

栃木県 宇都宮市

学校給食費滞納対策の取り組みについて

全国的に給食費の滞納問題は大きく取り上げられているが、宇都宮市においても多額の滞納に頭を痛められ、始められ



宇都宮市

た対策が「納入確約書保証人付き」の保護者への提出依頼であった。確約書についての考え方は給食費は食材費のみに充てられ、滞納が増えることは食材の購入や献立内容に影響を与え、ほかの児童生徒にもその影響が及ぶと理解してもらった。

行政調

常任委員会

とにある。また保証人には、給食費を請求するの第一の目的ではなく、納入されない原因や状況相談のためとのことであった。過年度分徴収も大切だが、まずは現年度分を、教育委員会と学校が連携して徴収に当たっていると説明された。

茨城県常陸太田市 生涯学習センターにおける取り組みについて

長い人生を楽しく豊かに過ごすために、生涯のさまざまな時期に学習やスポーツ、文化活動、ボランティア活動、趣味など行いながら生活することが必要だと考えから、それを支える拠点として、地域総合整備事業債を財源に生涯学習センターが

設置された。市民協働のまちづくり推進のため、各種講座・教室を開催。年間利用者数は10万人を越えているが、講座を受けた市民に対しては、各地域に戻って地域起こしの活動を広めてほしいとの市側からの要望も聞かれた。また、子どもを対象とした『子どもエコミュージアム推進事業』では、郷土学習体験講座の取り組みがなされ、地域を知り環境を考える大人へと成長することだとうの思いを強く持った。

埼玉県鶴ヶ島市

健康づくり計画「つるかめプロジェクト」について

市民の健康づくり推進では「あはは！つるかめ

プロジェクト」と称し、「1日1回大きな声で笑おう」などの7つのテーマをあげ事業を展開されている。健康福祉部の保健師を中心に、ゼロ予算から始められることから、



鶴ヶ島市

病気予防、生活習慣病予防のため、市民一人ひとりが自らの健康づくりに主体的に取り組むことを提言。本市でもすぐに取り入れられそうな内容がいくつもあった。

指定管理者制度について

現在4施設が指定管理者制度を導入。公の施設の管理を民間の能力を活用し、住民サービスの向上・経費の節減を目指す

ことを目的に、選考委員会には市民委員2名が無償で出席されることであった。管理期間の問題や修繕に関すること、また情報公開・バランスシート・監査についても詳しく説明を受けた。

本市においても、今回の行政調査を参考に、今後のあり方を担当課と勉強会など開催し、よりよい発展を望むものである。

建設常任委員会

平成20年7月25日より27日にかけて、北海道千歳市、小樽市の先進地調査を実施しました。

北海道千歳市

市制施行50周年、人口は、昭和33年48,443

人が50年後の平成20年は92,017人と約2倍に増加した。その中で約1万人は、陸上航中自衛隊が駐屯しており、家族を含めると3万人近くは、自衛隊関係者になる。当市は、



千歳市

北海道で初めて自治体による工業団地造成に着手したことが産業の振興につながり労働人口の増加になったと思われる。

防災学習交流施設(仮称)

災害に強く、安全・安心なまちづくりを目指し、地域住民が防災に関する

学習や訓練を行い、防災に関して知識を深めるために計画した。

- ・事業期間、平成17年度～22年度
- ・整備面積、約10・3ha
- ・総事業費、約22億円
- ・内、国費75%
- ・市の起債25%

年間利用者数3・5万人を想定。運営費についての補助金はなく、1年間2～3千万円程度の一般財源が必要とのことであり今後の検討課題である。また、市内にC経路と幅広い道路が数kmある。この道路は、自衛隊の戦車と一般車両が同時に往来する道路でコンクリート舗装であった。

北海道小樽市

「上、下水道の概要」

人口、13万8千人の小樽市は、北海道としては坂道の多い市で、第一次産業は、1・4%と低く、三次産業である商業、観光関係が主である。市の水道の普及率は99・9%、下水道は、98・4%と高いが、老朽化した設備の維持管理と補修の財政面が今度の課題であるとのことであった。また本市では「小樽の水」との名でペットボトルの水をコンビニエンスストアや一般の商店でも販売している。水の需要拡大が目的で観光との相乗効果も図られていて、6万本を作る原価60円を、70円で卸し店では100円で販売し、平成20年度

は16万本を目標にしている。

工場から販売店への配達は水道局の職員が協力しているとのことであった。

その後、奥沢水源地を視察することになった。

「階段式

溢流路」通称「水すだれ」と呼ばれるこの施設は、奥沢ダムから溢れた水を21mの落差を10段の水留階段で流れ落ち、川へ戻す役割をしている。この浄水場は大正3年に建設され今でも健在で現役である。

担のみ、使用料金も10tで1,270円で平成8年以降の料金改定は行われていないとのことであった。

下水道では、敷地面積1㎡当り84円の受益者負担であった。

上、下水道の一体化ということで、上、下水道の料金の賦課、工事計画、建設部門を統合し事業を進めているとのことであった。



小樽市

査報告

産業経済常任委員会

平成20年7月29日よ
り31日にかけて、大阪
市大阪中央卸売市場、
和歌山県田辺市の先進
地調査を実施しました。

大阪中央卸売市場

同市場は青果、水産物
加工食品を本場（18
ha）と東部市場（10 ha）
の2カ所でさばき、畜産
物を南港市場（10 ha）で
行っている。

本場施設を天溝、松本
両係長に案内の後、会議
室で、鶴田市場長、中央
青果KKの難波蔬菜部長
の説明を受けた。

なお、雲仙市瑞穂町出
身の同会社の片山果実部
長（取締役）、吾妻町出
身の前田常務、小浜町出
身のJA全農ながさきの
出口調査役も同席してく
ださった。



大阪中央卸売市場

同市場では国産品96%、
輸入品4%の取扱量であ
るが、わが国の食料自給
率40%の現状や、流通形
態の変化のせいか、市場
ばなれの傾向が見える。

資料によると平成19年
度総取扱高424.5億円
であるが、年々減少し、
5年前の8%減となつて

行政調

常任委員会

いた。長崎
県産青果物
では、馬鈴
薯、いちご
の取扱い量
が多いが、

本年2月以
降、中国産
ギョウザ等
の影響で、
野菜は高値
で推移して
いる。

国産嗜好
の流れの中
で「いちご」は鮮度の関
係で輸入量は増えない見
通しで今後とも有望との
こと。

馬鈴薯については北海
道産ものがネーミングが
強く、長崎産は消費者の
認識がやすい。栽培面積
収穫量、日本一の「長崎
県産春じゃがいも」のP

紀伊半島の「熊野古
道」は2004年7月日
本で12番目の世界遺産の
登録がなされた。紀伊山
地は高野山、熊野三山、
吉野大峯を総称「南山」
と呼ばれ、自然崇拜の神
道と外来の仏教の結びつ
いた修験場など、多様な
信仰形態を育んだ神仏の
霊場である。

和歌山県田辺市

Rを消費者に行い「雲仙
ブランド」の確立向上が
指摘された。

門前観光振興課長、中
瀬謙会事務局長、熊野
ツーリズムビュローの浦
野さんより、それぞれ説

田辺市域には、中辺路、
小辺路、大峯奥断道のす
べての参詣道が通過して
いる。

また外国人観光客には
特別扱いせず彼等ののぞ
む日本の対応を心がけて
いるとのことであった。
帰途は車で紀伊山地を
走る、国道371号を高

明を受け
た。
観光事
業の基本
方針とし
ては観光
客の増加
をはかる
のではな
く、観光
資源の質
の向上や、
管理のあ
り方に重
点をおい
た方向を
強調された。
「ブーム」より「ルー
ツ」、「マスツーリズム」
より、「プライベート」
などで質の高い観光地を
目指しているとのことだ
る。



田辺市

野山の奥の院に行つた。
樹齢400年前後の巨
大な杉が林立する広い敷
地に1500年頃よりの
日本の著名な全国の大
名や、有名人の墓地が所せ
ましと苔むして存在し、
近世では大企業の墓地で
埋めつくした景観は壮大
である。歴史の重みに巨
大な古木の貫禄が人々を
引きつけているものと思
う。

23

